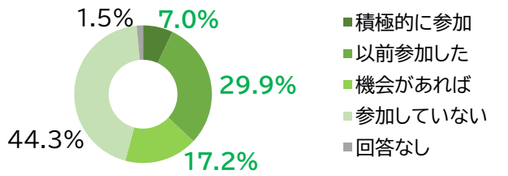
令和7年度環境に関する市民・事業者意識調査結果について【市民】

市民意識調査
- 対象：満18歳以上の住民（無作為抽出）
- 期間：2025年12月15日～2026年1月12日
- 設問：問1～問21
- 配布：2,000通
- 有効回答：923件（回収率 46.2%）
  - 353件（WEB回答数）
  - 570件（紙媒体回答数）

【資料1】

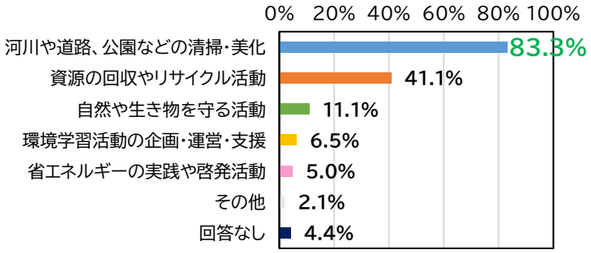
市民の環境意識と行動①

地域での環境保全活動に参加しているか？



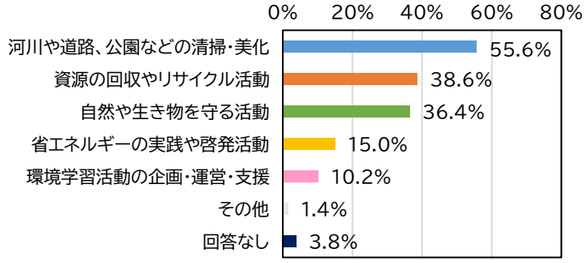
- **54.1%の市民が活動への参加意欲を持つ**
  （「積極的に参加」「以前参加した」「機会があれば」の合計）
- 年代が高い人の方が参加傾向。10代の参加率、参加希望も高い。
- 参加の阻害要因として「時間がない」「情報がない」が上位。

現在、参加経験のある環境保全活動は？



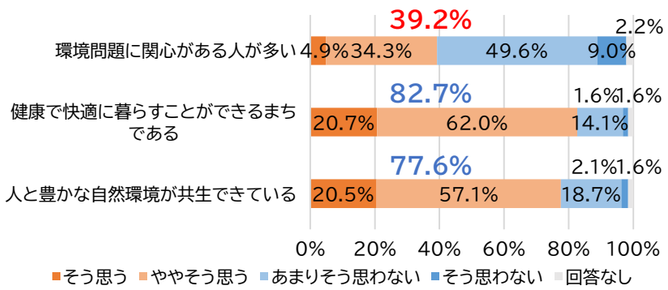
- **「清掃・美化活動」が圧倒的な主流**
  河川や公園などの清掃活動への参加率が83.3%。
- 年代が上がるほど清掃活動の割合が高まるが、10代は「自然・生物保護」、20代は「リサイクル」への関心が他世代より高い。
- **自主的な企画や啓発活動の少なさ**
  多くの参加者が運営側ではなく、既存の清掃プログラムに「参加する」形で関わっている現状が浮き彫り

今後参加してみたいと思う環境保全活動は？



- **「清掃・美化」が引き続き意欲のトップ**
  今後の参加が期待される活動。
- **「リサイクル」と「自然保護」への高い期待**
  「身近で具体的な成果が見えやすい」活動として市民の関心を集めている。
- **専門的な活動への参加意欲は限定的**
  参加を促すための仕組みづくりが今後の課題。

現在の大津市について（達成指標3つの結果）

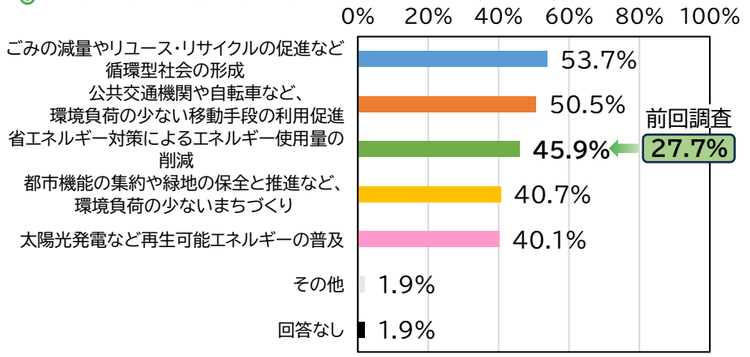


	前回調査（R元年度）	目標（R12年度）	評価
環境問題に関心がある人が多い	38%	50%以上	未達成
健康で快適に暮らすことができるまちである	77%	82%以上	達　成
人と豊かな自然環境が共生できている	65%	72%以上	達　成

- **環境問題関心のみが「未達成」**
  前回調査よりは1.2pt向上したものの、目標（50%以上）に対して、10.8pt届いていない。
- **環境意識における「関心の薄さ」が課題（否定的な層「あまりそう思わない」「そう思わない」が合計で58.6%）**
  生活の満足度は高いものの、個々の環境意識（関心）への結びつきが弱い点が、今後の政策上の大きな課題。
- **「健康・共生」への高い肯定的評価**
  前回調査時（77%および65%）と比較して数値が大幅に向上。市民の実感としてポジティブな変化が発生。

市民の環境意識と行動②

大津市が重点的に取り組むべき温暖化の緩和策は？

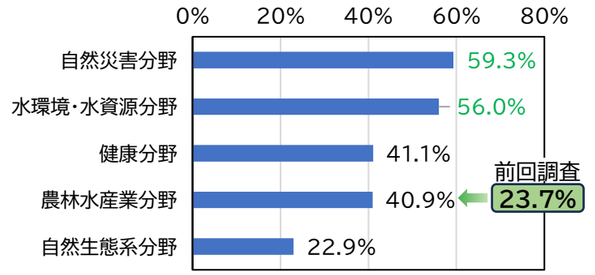


「身近な生活」に関連する対策が上位を独占
市民が直接取り組んだり、恩恵を感じたりしやすい項目に高い関心が集中。

「省エネ意識」の急上昇
前回調査と比較し、関心が急増（+18.2pt）。昨今の燃料価格高騰が要因と考えられる。

「再エネ」から「省エネ・効率化」へ優先度シフト
「個人の取り組み」や「既に普及したもの」として認識され始めた可能性がある。

大津市が重点的に取り組むべき温暖化の適応策は？



- **「自然災害」、「水環境・水資源」への危機感の強さ**
  「自然災害（59.3%）」と「水環境・水資源（56.0%）」への関心が高い。
- **「農林水産業分野」への関心の高まり**
  前回調査と比較し、関心が急増（+17.2pt）。近年の猛暑や不作や物価高の影響が考えられる。
- **健康への適応ニーズの高まり**
  高温化に対する適応策も強く要求。

アンケート結果（市民・事業者）から得られた、成果と課題

成果	課題
自然共生と生活の質の高い満足度 市民の約8割が満足と回答。前回より大幅に改善（問10）	**「ゼロカーボンシティ宣言」の認知不足** 約3分の2が「知らない」と回答。広報周知が大きな課題（問12）
気候変動を生活課題と認識 抽象的な議論から、日々の暮らしの変化として浸透（問11, 問15）	**情報不足による「参加の壁」** 不参加の主な理由は、内容・方法の無知。広報周知が課題（問8）
10代の高い意識と参加意欲 資源循環への関心が高く、参加にも意欲的（問4, 問5）	**環境教育への低い関心** 全世代で低調。次世代育成の認識向上が課題（問4, 問18）
受益者負担への高い理解 環境保全のための負担を96.3%が容認（問9）	**脱炭素・再エネの理解と実践の乖離** 循環（ごみ）の課題に比べて、再エネ等の実践は未浸透（問3）
省エネ対策への関心が急増 価格高騰を背景に前回調査比で18.2pt増と大幅に上昇（問14）	**現役世代への機会創出** 対象の小中学生偏重を解消し、社会人の自分事化が課題（問16）
基本行動の高い定着度 3Rや美化活動は、日常生活に根ざしており、高水準で実践（問3）	**公共交通利用の個人差** 関心は高いが、実際の利用実態には大きなばらつきあり（問3, 問14）
脱炭素への前向きな姿勢 現状以上の対策を求める声があり、市の積極的な関与に期待（問13）	

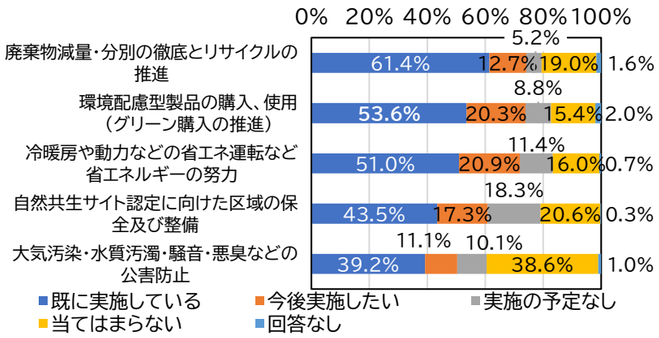
令和7年度環境に関する市民・事業者意識調査結果について【事業者】

事業者意識調査
- 対象：市内に事業場を有する事業者（無作為抽出）
- 期間：2025年12月15日～2026年1月12日
- 設問：問1～問15
- 配布：1,000通
- 有効回答：306件（回収率 30.6%）
  - 100件（WEB回答数）
  - 206件（紙媒体回答数）

【資料1】

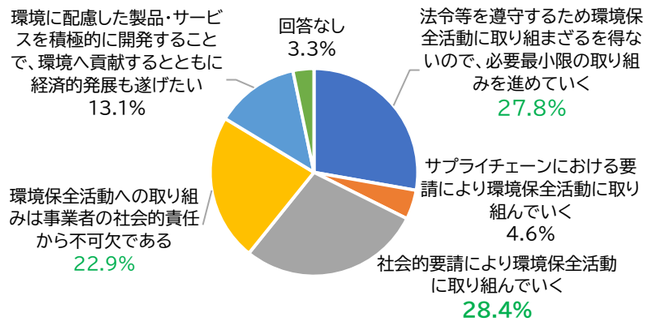
事業者の取組と課題①

事業所の環境保全活動の実施状況は？（上位項目）



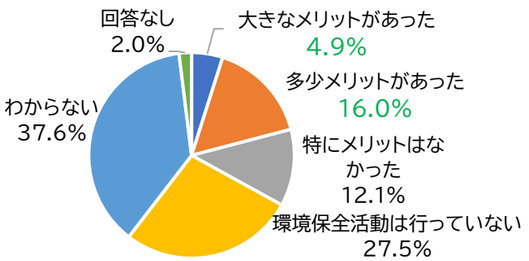
- **「廃棄物リサイクル」が最多**
  多くの事業所の環境活動の第一歩として、優先度の高い活動として定着。
- **「省エネ・グリーン購入」も半数超え**
  コスト意識と連動した取り組みが標準化。環境保護と経済性の両立を目指す企業の姿勢が反映。
  前回調査（27.6%）と比べて大幅に上昇（+26.0pt）。
- **「自然共生サイト認定」に向けた伸びしろ**
  未着手層（今後実施したい＋予定なし）が35%以上いるため、認知度向上や支援策次第で拡大する余地あり。

環境保全活動への取り組みに関する考え方は？



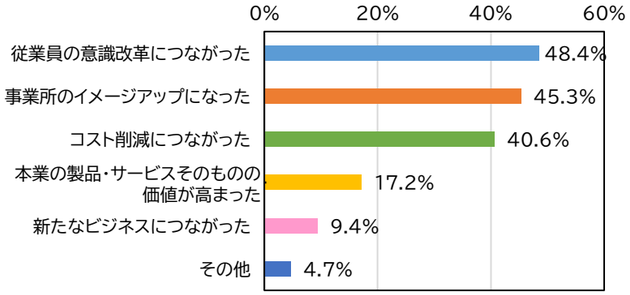
- **「社会的要請」と「法令遵守」が活動の主要動機**
  外部環境の変化に対応せざるを得ないという受け身の姿勢が目立つ（2項目で5割超）。
- **CSR（社会的責任）としての意識も定着**
  「事業者の社会的責任」が22.9%という結果から、活動を企業の義務として自発的に捉える層も一定数存在。
- **環境と経済の好循環を目指す積極層は限定的**
  「環境貢献と経済的発展の両立（13.1%）」を掲げる攻めの姿勢は少数に留まっており、ビジネスチャンスとしての活用はまだ途上の段階。

環境保全活動に取り組んだことによるメリットは？



- **メリットの実感度は約2割に留まる**
  具体的な恩恵を感じられている事業所はまだ限定的。
- **効果認識の「不透明さ」が最大の課題**
  客観的に評価・把握できていない現状が浮き彫りとなった。
- **目標設定の有無がメリット実感の鍵**
  目標や方針を定めている事業所ほどメリットを感じる傾向があり、場当たり的ではない計画的な取り組みが、効果の実感につながる重要な要素となる。

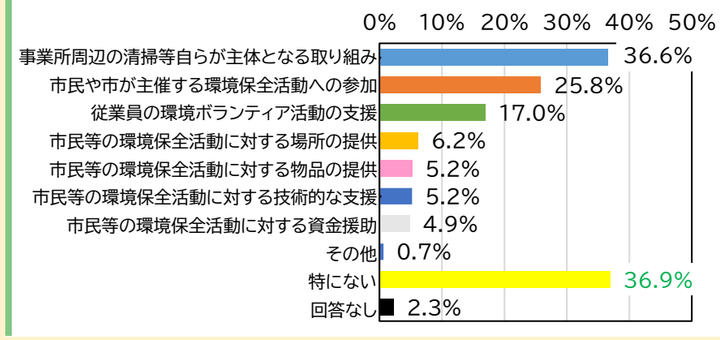
環境保全活動に取り組んだ結果、得られた具体的なメリットは？



- **意識改革とイメージ向上が二大メリット**
  社内・社外両面での定性的効果が強く認識。
- **コスト削減による経済的恩恵も顕著**
  省エネや資源循環といった活動が、経営効率の改善に直接寄与している実態が裏付けに。
- **本業への波及や新事業創出はこれからの課題**
  製品・サービス価値の向上や新ビジネスの創出といったメリットは低位に留まる。

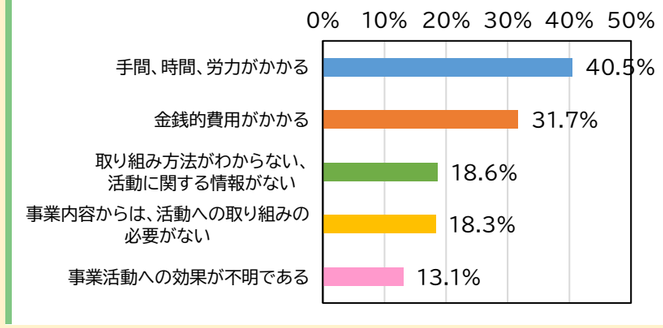
事業者の取組と課題②

今後、地域で実施できそうな環境保全活動は？



- **身近な清掃活動が地域貢献の主流**
  自社で完結でき、即効性のある活動が地域活動の入り口として選択。
- **外部イベントへの参加意欲は4分の1程度**
  自社主体だけでなく行政や市民との協働にも一定の関心あり。
- **消極層と積極層の二極化が顕著**
  「特にない」が最多回答（36.9%）で、具体的な活動案を持つ層と、ハードルを感じる層への二極化。

環境保全活動の取組を進める上での課題は？



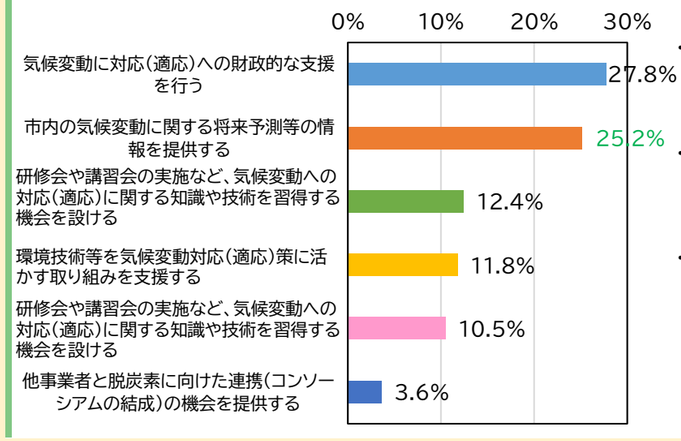
- **「リソース不足（手間・時間）」が最大の障壁**
  金銭的コスト以上に、日々の業務の中で活動時間を確保することが、事業者にとって最大の負担となっている。
- **「ノウハウ不足」や「動機付け」にも課題**
  SDGsなど持続可能性に関する適切な情報の提供や、環境保全活動が事業者のメリットに結びつくことを知ってもらうための働きかけが必要である。

行政への期待と事業活動における気候変動の影響は？

行政に期待する支援（上位項目）
- 設備導入等への**財政的支援**（24.2%）
- HP等での**情報発信**（23.2%）
- 知識・技術習得の機会（17.0%）

事業活動への気候変動影響（上位項目）
- **猛暑日**（52.6%）
- ゲリラ豪雨（45.4%）
- 台風、竜巻（45.1%）

気候変動への適応にあたり、行政に期待することは？



- **直接的な財政支援が最大のニーズ**
  「財政的な支援（27.8%）」が最も高く、実装に伴うコスト負担への助成要求の声が主流。
- **地域に特化した予測データの重要性**
  「将来予測情報の提供（25.2%）」が僅差で続いており、事業計画の策定に欠かせない科学的根拠を行政に要求。
- **ソフト支援や企業間連携は発展途上**
  研修会や他社情報の提供は10数%程度、連携機会の提供は3.6%に留まり、まずは自助努力を支える基盤整備が優先。